

札幌商工会議所
業界動向調査結果(6月)

平成 20 年8月

札幌商工会議所 総合企画部

目 次

札幌商工会議所 業界動向調査

調 査 概 要 2

実施調査結果(調査内容: 6 月分)

総 括 2

6 月の業界動向 3

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

6月調査結果

《総 括(5-6月期)》

道内景気は、弱めの動きとなっている。設備投資は大手製造業が下支えしているものの、公共投資は減少傾向が続いている。個人消費は、食品など生活必需品の値上がりなどから家計防衛意識が強まり低迷している。また、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇は企業収益を圧迫している。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資や小売業の新規出店などから前年を上回って推移している。住宅投資では、新設住宅着工戸数は、建築基準法改正に伴う審査厳格化の影響もあり減少基調にあったが、5月は前年比20.8%増と2ヶ月ぶりにプラスに転じた。利用関係別では、持ち家は前年を下回ったが、分譲と貸家はそれぞれ大幅に上回った。

個人消費は、5月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比4.6%減、全店ベースでは同30.4%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、主力の衣料品のほか身の回り品が落ち込んだ。スーパーは、主力の飲食料品はわずかな減少にとどまったが、衣料品と身の回り品が大幅に減少した。観光関連では、5月の来道客数は札幌など道央方面への入り込みが堅調に推移し、前年をわずかに上回った。公共投資では、5月の公共工事請負金額は、国からの発注が前年を上回ったが道および市町村からの発注が下回り、同10.7%減と4ヶ月連続で減少した。

5月の鉱工業生産指数は前年比0.4%減と2ヶ月ぶりに低下した。電気機械工業などが上昇したものの、一般機械工業などが低下した。雇用情勢では、5月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.05ポイント低下し0.43倍となった。新規求人数は、慢性的に不足感のあった看護師、介護職員など医療・福祉で減少したほか、前年の大量求人の反動もあり卸売・小売業などで減少した。6月の企業倒産は、小規模倒産が多かったため件数では前年比3.9%増加したが、負債総額では同26.9%減少した。

《6月の業界動向》

建設業界

6月の受注高は、対前年比で土木・建築ともに同等。前月比でもほぼ横ばいとなった。取扱量については、対前年同月比60～70%となった。

先行きへの見通しとしては、売上等全体取扱高は、今後とも増える要素が無いことから前期70～80%止まりとなり得る。

事業等の減少が加速しており業界淘汰。

住宅業界

6月の受注状況は昨年比で若干減、売上は昨年度末の受注残が影響し昨年比10%程度の減となった。業界としては、同業の倒産・撤退や業務縮小傾向が目立ち、総じて厳しい状態に変わりない。特に近年、注文住宅に関しては、毎年のように「過去最低」の状況を更新している。

現在の主力購買力は、ポスト団塊ジュニア（20代後半～30代前半）にシフトしている。彼らをターゲットとした一次取得者向け商品の成否が、経営上の大きなウェイトを占め、注力している分野の一つである。札幌などの都市中心部では、お客様動向に併せて土地の仕入れ販売を適宜行っている。また、洞爺湖サミットを経て、「エコ住宅」を発売、札幌市内展示場にモデルハウスがこの秋完成予定である。

資材・設備等の価格は高止まり傾向である。オール電化住宅が定着し、土地価格の二極化傾向は継続している（地方下落、都市部は上昇または高止まり）。特に都市郊外部のマンションの供給過剰。リフォームへの参入業者が多くなっている。新技術事情としては、エコ住宅への取り組みと商品化、耐震技術への関心が高い。自己資本の厳しい会社は淘汰へ。

貨物運送業界

6月は、特積み、区域事業は対前月で売上、数量ともに増加したものの、対前年同期では減少となった。

先行きへの見通しとしては、日銀調査によると各業種ともに先行きに関してはマイナス成長を予測している為、荷動きに関しても鈍くなると予想される。季節的要因としては、青果が収穫期を向えるため、売上取扱量ともに増加となる。

機械関連業界

6月の売上は前年同月比268%増、前月比255%増となった。プラント案件が出荷され、まとまった売上があり、やっと累計で前年並みとなった。

先行きへの見通しとしては、大型案件が出荷され、今後の見通しとしては非常に厳しいものとなっている。今年度の受注は月次で減少傾向が顕著であり、原油高・原材料高は鉄の需要減に繋がっている。今年はこのまま厳しい状況が続くものと考えられる。

情報関連

6月は、前年同月と比較し5%程度の売上減少となった。業態別では、ソフトウェア開発で前年並みを維持することができた。また、委託計算が若干の増加であったものの、道内の自治体や民間企業を中心とした投資の停滞から、ハードウェア販売やその他の情報サービスでは前年並みの売上を確保することが出来ず、前年対比でマイナスとなった。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、道内市場が依然として低調であること、また原油価格の高騰やそれに伴う物価の上昇が今後も持続すると予想されることから、前年と同等の受注を確保することは困難と考えられる。そのため、売上横ばいもしくは減少で推移していくものと予想される。また、道内での売上の減少を首都圏の受注増加でカバーしていく傾向に大きな変化はないと思われる。

事務機・OA 関連

6月の売上は、前年同月比を若干下回る結果であった。依然厳しい状況ではあるが、複合・複写機・パソコン関連・入退室管理などの案件で、セキュリティ対策としてIDカード（非接触ICカード）による認証システムを付加したシステム販売の展開が出来た。

先行きへの見通しとしては、ネットワークパソコンの販売において、文教市場で夏休み期間でのパソコン教室の入れ替え・増設等の案件もあるが、IT市場全体としてはかなり厳しいものがある。財政の厳しい自治体、景気の悪い民間ともにIT機器関連の買い控えがあるが、情報セキュリティには投資せざるを得ない状況もあり、引き続きセキュリティがらみの商材を主に提案活動していく。

洞爺湖サミットにおいてCO₂排出削減が論じられたが、2010年頃には省エネルギー法が改訂される状況において、IT機器メーカーも「グリーンIT」ということで環境問題を意識し、今まで以上に省電力タイプの機器やシステムの開発と営業展開をして市場喚起を促していく。

総合スーパー業界

6月のグループ全体の既存店売上は、前年比10.3%と前月(5月)に続き、2ヶ月連続の前年オーバーで終了した。内訳は、客数で前年比100.3%、一点あたりの単価で101.8%、一人当たりの買上点数100.9%で、前年6月に比べ気温の低い日が多く天候面で必ずしも良い環境ではなかったが、7月からの一部食品の値上げ報道に対する加工食品を中心とした駆け込み需要が発生した模様で、前年割れ傾向が続いていた買上点数が久しぶりに前年をオーバーした月となった。

先行きへの見通しとしては、嗜好品とされる果物の売上が伸び悩み、米飯類の好調な伸び、加工食品を中心とした低価格のPB（プライベートブランド）商品への人気集中など、ガソリン、公共料金、食品全般にわたる相次ぐ値上げの中で、消費者の生活防衛意識の高まりや内食化傾向を反映したお客様の購買行動が当面続くものと思われる。

牛肉やうなぎなど国産商品の偽装事件が相次ぎ国産ブランドに対する消費者の信頼低下の表われか、好調な売上げが続く豚肉、鶏肉に比べ牛肉の売上が伸び悩んでいる

(単価の影響もある)。また、昨年より大きく落ち込んだ中国産のうなぎが国産うなぎと比較して急回復してきており、製・配・販のあらゆる分野での信用回復が急がれる。

飲食業

6月売上は、前年対比93.5%となった。全体的に売上は伸び悩んだ。特に札幌市内は、依然として競合店の出店が続いており、激戦地域となっている。

4月度からは客単価のアップによって客数減をカバーしている状況で、今後も厳しい状況は続いていくものと思われる。

旅行業

6月の一般団体は、国内・海外ともかろうじて、ほぼ前年並みの売上を計上できた。教育団体は、中学校の修学旅行受注減が響き、対前年20%程度の売上減であった。また自治・官公庁団体は、昨年実施の大型案件が今年は他県開催の為、対前年1億円以上の大幅減となった。

先行きへの見通しとしては、原油高は様々な商品の値上げを招き、消費者を生活防衛に走らせているが、旅行市場においても特に海外旅行市場が燃油付加運賃の影響で非常に冷え込んできている。燃油付加運賃の一例を挙げると(大手航空会社の場合・往復)グアム21,000円、タイ40,000円、アメリカ56,000円と数年前には考えられない金額が旅行代金以外に余分にかかり、海外旅行需要に冷水を浴びせている状況が続いている。もともと北海道のお客様は、あまり夏場に海外旅行は実施しないが、今年は特に落ち込みがひどく秋以降の申込みも出足が鈍い。

北京オリンピック商品は、当社も含めかなり苦戦している模様。食の問題をはじめ、さまざまな逆風が吹き荒れているが、一番の要因はチケット確保の問題が大きい。中国サイドでの大量の事前確保の影響で、人気種目を中心に日本の需要に見合ったチケット数が割り当てられていない。種目によっては、日本に1枚も割り当てのない種目もあるようだ。

ホテル業界

6月は、宿泊は前年並みに推移、料飲部門は対前年に対して売上を落とした。宿泊については、観光シーズンに入り、また、7月のサミット期間を避けた学会、大会物件の集客を伸ばした。レストラン部門は、ランチの時間帯は前年並みに推移するがディナーの落ち込みと宴会後の二次会需要、深夜のバーの売上を大きく落とした。要因としては、一般消費者の物価高騰による節約ムードと企業経費節減が影響していると思われる。バンケットは婚礼部門が、件数、人員ともに対前年を下回り不調となった。

先行きへの見通しとしては、宿泊部門については、7月のサミット後の夏休み需要に期待。原油高騰による海外航空料金アップの報道による国内旅行需要の増加に期待するが、現時点での大きな需要増加に繋がっていない。また、ガソリン代高騰によるドライブ需要の減少も懸念され、今年の夏休みの動きが読みきれていない。現状でも駐車場の利用台数の減少から駐車場売上が対前年を大きく下回っている。飲料部門についても、節約ムードと値上げ感から益々外食需要が減少すると思われ、集客対策が必要である。

業界的にE C Oへの取り組みが注目されており、宴会場やレストランで割り箸を使わないホテルが出始めている。今後、原材料費の高騰の中、E C Oへの取り組みがホテル業界には必要な事項となりつつあり、益々収益の圧迫に迫られている。

エネルギー業界

6月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増に加え、特定規模需要の「鉄鋼業」「紙・パルプ」での需要増があったが、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、23億7千2百万kWh、対前年伸び率マイナス0.1%と前年実績を下回った。

特定規模需要以外の需要（自由化対象以外の需要）では、オール電化住宅の普及拡大に伴う時間帯別電灯の加入増があったが、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、対前年伸び率マイナス3.5%と前年実績を下回った。

特定規模需要（自由化対象需要）では、産業用の「鉄鋼業」「紙・パルプ」での需要増などから、対前年伸び率マイナス2.2%と高めの伸びとなった。

大口電力は、「鉄鋼業」「紙・パルプ」の需要増などから、対前年伸び率6.4%と、31ヶ月連続で前年実績を上回った。

定山溪

6月は入込・売上ともに前年並みであった。前半の10日迄の数字は前年と比較し5%程度下がったが、サミット警備の方の宿泊があった分、前半のマイナスをカバー出来た。

先行きへの見通しとしては、サミット終了により道路事情が良くなることによる夏場の入込みに期待しているものの、ガソリン代の値上げ等も有り、どのように推移していくか気になるところである。ただ、果物も出てくる季節でもあり家族連れの利用に大いに期待している。

千歳空港から当地までの直行便が7月1日からスタートとなり、未だPRの段階であるが秋、冬の集客に期待している。特に海外からのお客様の利用も見込んでおり、今後のPR次第では更なる集客増に繋がっていくものと思っている。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果（6月）

平成20年9月1日 発行

【お問合せ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL：011-231-1330 FAX：011-222-5215
Mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp